

令和6年度 飯塚市事務事業評価シート

令和 7 年 6 月 20 日 作成

事務事業名	留学生住宅管理						事務事業No.	583 - 3				
1. 基本情報												
担当部	担当課	担当係		作成者職名	作成者氏名	所属長職名	所属長氏名					
都市建設部	住宅課	管理係		主任	月森 啓之	課長	畠井 秀三					
施策体系	総合計画	政 策	5	教育・文化								
		施 策	8	国際交流・多文化共生の推進								
		基本事業	3	外国人のための生活支援策の充実								
	その他の計画	個別計画	—									
根拠法令・条例・要綱等	飯塚市留学生等住宅管理規則											
事業開始年度	平成18年度	事業終了年度	継続		事務事業類型	施設維持管理事業						
実施手法	全部直営	補助金等の支給	なし		実施計画期間	—						
2. 事務事業の概要及び目的（決算成果説明書と連動）												
概要	市内にある大学で学業を本分とした留学生や外国人研究者に対し住宅支援を目的に飯塚市相田の清水谷留学生等住宅16戸を供給し貸し付けを行う。											
対象	働きかける相手・もの	市内にある2大学、1短期大学の学業を本分とする留学生や外国人研究者等。										
手段	方法・働きかけ(活動指標)	入居希望者の募集・決定及び家賃徴収業務を行う。住宅の維持・修繕や地内の管理を行う。近隣住民からの苦情処理を行う。										
意図	対象をどのようにしたいか(成果指標)	留学生等に低家賃住宅を提供することで住居の心配をすることがないような状態を作り出す。										
3. 活動指標（決算成果説明書と連動）												
指標名	単位	指標の説明（算式等）			前年度実績	本年度実績	次年度見込					
入居決定件数	件	新規で入居を決定した件数			3	1	2					
修繕件数	件	維持管理に必要な修繕件数			1	4	2					
4. 成果指標（決算成果説明書と連動）												
指標	入居期間総数	単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込					
		か月	192				192					
説明	全16戸において年間192ヶ月(12ヶ月×16戸)のうち何ヶ月入居があったか	方向性	達成目標年度	実績	121	124						
		維持	毎年度									
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明		方向性	達成目標年度	実績								
指標		単位	達成目標値	目標値	前年度実績	本年度実績	次年度見込					
説明		方向性	達成目標年度	実績								
5. 事務事業実施にかかるコスト（決算成果説明書と連動）												
経費区分	一般会計	経常経費			特別会計	—						
予算科目・事業	会計	1	一般会計	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	5	企画費
	大	4	国際化推進事業費	中	3	留学生住宅管理費				他	0	事業
投入人員 (当該事務事業に 対して1年間に投 入した人員)	(R2以降)		前年度実績(千円)		本年度実績(千円)		増減理由(10%以上の場合)		次年度予算(千円)			
	正職員		0.16	人	1,272	0.14	人	1,141	0.29	人	2,362	
	任期付職員(保育士)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	任期付職員(子ども家庭支援員)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	任期付職員(CW・水質)		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用フル		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	再任用短		0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0	
	会計年 度		1級フル	0.05	人	147	0.00	人	0	0.00	人	0
			1級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
			2級パート	0.00	人	0	0.00	人	0	0.00	人	0
人件費計(A)			1,419			1,141			2,362			
事業費	直接事業費(B)		26			172			228			
	総事業費(A+B)		1,445			1,313			2,590			
直接事業費のうち の主な歳出内訳		需用費	26			172			226			
		役務費	0			0			2			
財源内訳	使用料・手数料(受益者負担分)		0			0			0			
	国・県支出金		0			0			0			
	市債		0			0			0			
	一般財源		1,051			948			2,362			
	その他(市有建物貸付料)		394			365			228			

6. 事務事業の事後評価★

評価視点	評価	評価の理由、または認識している課題を記載
妥当性評価	やや高い	留学生に対して、民間事業者が提示する家賃と比べ非常に低い家賃での住居の提供により留学生の住居に関する不安を解消しているため妥当である。しかし、公営住宅法ではないことから、留学生住宅の事務を見直し、所管する部署についても検討する必要がある。
効率性評価	やや低い	留学生住宅の維持管理については、効率よく事業を行えている。一方で、老朽化が著しく、継続的に予算を投じて維持管理することについて検討する必要がある。
有効性評価	やや低い	市内大学には多くの留学生が在籍しており、留学生への住宅の提供は、外国人への生活支援に貢献している。しかしながら、入退去の業務については住宅課が行っているが、留学生であるため、言葉の壁があり、コミュニケーションがとれない場合がある。既に来年度の入居希望者がおり、今後も留学生への支援を進める必要があるが、大学等への無償譲渡も検討する必要がある。

7. 前年度評価時の計画と実績

前年度評価★		前年度記載した改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★	
評価区分 一次評価	成果の方向性 現状維持	次年度以降に予算（コスト）を必要とせず、直ちに実施できる改善策	特になし。
	コストの方向性 現状維持	次年度以降に予算（コスト）増を必要とし、中長期的に実施する改善策	維持修繕に係る財源が限られているため、必要最低限の修繕に留める。

前年度改善策に対する実績 ★ ※上記の改善策に対して今年度に実施できたこと、などを記入

住宅が老朽化しているので維持管理するのが困難である。
入居者から修繕・改善の要望等があれば、対応及び協議を行うようにしている。

8. 今年度評価における成果と課題（決算成果説明書と連動）★

成 果	入居を希望した留学生等への住宅の提供はできた。
課 題	住宅が著しく老朽化しているため、今後の維持管理にコストがかかる。 公営住宅法の下で管理すべき住宅ではないことから、他の市営住宅と取り扱いが異なるため、所管する部署について検討する必要がある。また、関係大学とも今後の住宅の在り方についての協議が必要。

9. 今後の事業の方向性と改善策

成果の方向性	市内大学には多くの留学生が在籍しているが、学業を本分とする留学生や外国人研究者は日本での収入も少なく、低家賃で居住できる留学生住宅については妥当と考えられ、今後も継続していく必要がある。
現状維持	
コスト投入の方向性	維持修繕に係る財源が限られているため、必要最低限の修繕に留める。
現状維持	

次年度以降の改善策（課題解決や改革・改善に向けて、予算を含めた具体的な方策）★

コスト（人・予算等）を必要とせず、ただちに実施できる改善策	特になし。
コスト（人・予算等）を必要とし、中長期的に実施する改善策	施設の老朽化に伴い、維持修繕や大規模改修が必要となるが、それらに投入できる予算に限りがあるため、生活に支障をきたさない程度の対応を行う。

評価変更 理由	成果の方向性	本事業が公営住宅の住宅管理費を圧迫していることから、再考の上、留学生住宅が不要であれば、現入居者の移転先を公営住宅等に設けた上で廃止とする。
	廃止	
	コスト投入の方向性	
	縮小	廃止に伴い、コストは縮小とする。